

## 地域農林経済学会ニューズレター

The Association for Regional Agricultural and Forestry Economics

2018. 9. 30 第 16 号

編集・発行 地域農林経済学会 <http://a-rafe.org/2/0>

【学会事務局】〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社学会部内  
TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662 E-mail: arfe@nacos.com

### 目次

1. 『農林業問題研究』第 54 巻第 3 号（第 211 号）の発刊案内 .....1
  - 1) 目次
  - 2) 編集後記
2. 2018 年度近畿支部大会報告 .....3
3. 国際ワークショップⅡ報告 .....4

### 1. 『農林業問題研究』第 54 巻第 3 号（第 211 号）の発刊案内

（\*J-STAGE 上では、10 月初旬より閲覧可能の予定。閲覧方法は 2 頁をご参照ください。）

#### 1) 目次

#### <個別報告論文>

自計式農家経済簿の特徴と課題について—単式簿記・複式簿記と比較して—

日浦綾子・古塚秀夫

An Econometric Analysis of Beef Demand in Japan

Akiko Tani・Hitoshi Kusakari

中国農業生産費データの制約を考慮した総合生産性の簡便計測方法 —綿花作への適用例—

近藤功庸・胡林軒・澤内大輔・山本康貴

滋賀県の環境こだわり米の認証要件に対する消費者評価

山口道利・竹歳一紀・西村武司

農産物ブランドにおける生産管理体制の構築に対する消費者評価 —鹿児島県産黒豚を事例に—

八木浩平・大橋めぐみ・菊島良介・内藤恵久

植物品種開発技術の動向に関する研究 —特許公開公報の分析を通して—

岡田ちから

農業集落排水施設の汚泥利用によるバイオマス発電の費用便益分析

伊藤寛幸・澤内大輔・赤堀弘和・山本康貴

稲作法人経営における多角化戦略と経営革新

長命洋佑・南石晃明

The Roles of I-turn Migrants in Revitalizing Rural Communities: A Case Study of Some Selected Rural Areas in Kansai Region

Obikwelu, Faith E・Koichi Ikegami・Tadasu Tsuruta

Determinants of the Use of M-bank in the Northern Bangladesh

Farhana Islam・Chitose Atsushi・Motoi Kusadokoro

農業保護政策の国際競争力に対する効果分析

橋野領太

地域連携による飲食店事業の展開と課題解決—神戸市W社と土佐清水市の連携を事例として—

眞鍋 邦大・中塚 雅也

中国における SNS を利用した生鮮農産物Eコマースの実態と課題

—山東省青島市の有機農産物生産・販売企業B社を事例として—

紀慧潔・小野雅之

## 2) 編集後記

これまで農業経済学関連学会編集委員長会議において、学会誌の引用スタイルの統一に向けた議論が進められてきましたが、このたび、学会誌におけるレファレンス書式の統一案について合意に至りました。これにしたがいまして、本誌でも投稿規程細則の「4. 引用文献一覧」におきまして、以下の条項で、以下のように引用文献の記載方法の改正を行う予定です。

(1) (a) ii) その他の文字を使用した外国語の文献はアルファベット表記で示す。文献のタイトルに定まった英語訳が存在する場合には、英文タイトルをそのまま示す。文献のタイトルに定まった英語訳が存在しない場合には、タイトルの原語における読みをアルファベット表記に直して示し、かつ、原語を英訳して括弧内に併記する。いずれの場合でも、文献の記述言語を末尾の括弧内

に明記する。(b) ii) その他の文字を使用した文献（日本語文献や中国語文献を含む）は、(a) ii) に準じた方法で示す。(c) ii) オンラインでも入手可能な場合には、DOIを示す。(2) (c) ただし、著者名がカタカナ表記の場合は、姓と名の間に中点を入れ、かつ、著者が2名以上いる場合には、漢字表記の著者名が含まれていたとしてもコンマでつなぐ。(3) (c) また、同一著者による同一年発表の複数の文献を引用する場合は、アルファベットの小文字 (a, b, …) を発表年に付して区別する。

これに伴いまして、記載例が改正されて示されております。細則に準じて間違いのないように引用文献の記載をしていただくよう、お願いいたします。(AA)

### オンラインでの本学会誌の閲覧方法

地域農林経済学会のホームページ (<http://a-rafe.org/2/0>) から、「学会誌」→「農林業問題研究 J-STAGE」→「農林業問題研究」または“Journal of Rural Problems”をクリックすると、J-Stageの本誌サイトに飛ぶことができます。(J-STAGEは独立行政法人科学技術振興機構(JST)が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。

## 2. 2018 年度近畿支部大会報告

### 1. はじめに

第 35 回地域農林経済学会近畿支部大会は、2018 年 7 月 28 日（土）、岸和田市立浪切ホールにおいて開催された。

今年度は、地域セッション「農業体験農園の可能性を考える」と若手研究者 4 名による個別報告が行われた。台風 12 号が近づく悪天候のなかでの開催であったが、大学・研究機関の研究者、学生、院生、JA 関係者など 26 名の参加があった。開会にあたり、福井清一会長から挨拶が行われた。

### 2. 地域セッションの概要

本年度の地域セッションでは、近年、都市農業振興策の一つとして注目されている農業体験農園を取り上げ、その展開の現状と今後の可能性などについて討議した（座長：岸上光克会員）。

第 1 報告「都市農業に果たす農業体験農園の役割と課題」（藤井至，和歌山大学）では、農業体験農園の仕組みや全国的な広がりなどが紹介され、続いて、東京都練馬区で実施された農園主や利用者への調査結果をもとに農業経営面、利用者との交流面からみた農業体験農園の果たす役割について報告が行われた。そして、これらの結果を総括し、今後の展開可能性を示した。

第 2 報告「農業体験農園に対する JA わかやまの取り組み」（池田信義，JA わかやま）では、農業体験農園に関して JA わかやまが和歌山大学観光学部藤田研究室との共同研究で取り組んだ経過が紹介された後、和歌山市内 4 農園の開園状況、経営者・利用者の実態、体験農園の成果などが報告された。同 JA では今後も体験農園の開園をサポートし、市民との交流の強化を目指している。

両報告後に、参加者から多くの質問が寄せられ、活発な意見交換が行われた。農業体験農園は農業経営面、交流面の両面から大きな役割を

果たしており、今後、都市部のみならず農村部への展開の可能性は大きいとの展望が示された。

### 3. 個別報告の概要

個別報告では、若手研究者によるこれまでの農業経済学や農業経営学の枠にとらわれない、刺激的な 4 報告が行われた。

第 1 報告「離島産地における農協の役割と社会的意義に関する研究」（大坪史人，和歌山大学）では、新潟県 JA 佐渡が取り組む「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」を中心に、離島に所在する農協の営農・販売事業の実態について報告がなされた。

第 2 報告「公設試と外部専門家チームの連携による新たな日本酒の開発—ネットワーク研究の視座からの検証—」（西濱健太郎，広島県立総合技術研究所農業技術センター）では、ネットワーク研究の流れを紹介するとともに、「広島島の食に合う新しい日本酒の開発」の取り組みを対象に、関係者の紐帯の強さが新商品開発に及ぼした影響を分析し、成果の農業分野への応用可能性が示された。

第 3 報告「農業分野における障害者就労のための作業環境整備の検討」（中本英里，農研機構・西日本農業研究センター）では、障害者の農業分野での就労について、一般就労と福祉的就労それぞれの現状と課題を先進事例から分析し、作業環境整備の効果と今後の展開可能性が報告された。

第 4 報告「大規模稲作経営の畦畔管理に関する会計学的考察」（木原奈穂子，神戸大学）では、中山間地における大規模稲作経営体の外部委託などの新たな畦畔管理手法が、借地の意思決定に与える影響について、先進的経営事例の調査・分析結果をもとに報告がなされた。

### 4. おわりに

地域セッションでは会員外から藤井至氏と池

田信義氏にご報告いただいた。地域セッションのテーマ設定や当日の座長などについて岸上光克会員にお世話になった。またご多用のところ、開会あるいは閉会のご挨拶をいただいた福井清一会長と藤田武弘会員、個別報告の座長を

お引き受けいただいた大西敏夫会員、中塚雅也会員をはじめ、ご参加いただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

(和歌山大学食農総合研究所 辻和良)

### 3. 国際ワークショップII報告

#### 1. はじめに

2回目となる国際ワークショップを8月4日(土)に開催しました(会場:大阪産業大学・梅田サテライトキャンパス)。このワークショップは、学会の国際化の一助とするために、使用言語を英語として発表および討論の時間を長めにとった研究会です。計5つの報告が行われ、会員・非会員あわせて18人が参加しました。各報告に対してフロアから多くの質問やコメントが寄せられ、活発な議論が行われました。

#### 2. 各報告の概要

**第1報告:** Minakshi Keeni (東北大学) "Impact of Women Participation in the Dorbar Shnong: Case Study of Meghalaya"は、母系社会であるカシ族が居住するインド、メーガーラヤ州の農村を対象として女性の政治参加に対する知識・態度への決定要因を分析した研究報告である。分析結果は、近年、女性が村落自治委員(Dorbar Shnong)に選出された村や都市部に近い地域では女性の政治関心が高い傾向があり、また、夫の教育年数や夫との年齢差が女性の政治に関する知識・態度に関係していることが示された。

**第2報告:** Kana Miwa (釧路公立大学) "Impact of Maternal Labor Force Participation on Child Malnutrition: An Analysis of DHS data from Cambodia"は、カンボジアの人口保健調査(Demographic and Health Survey: DHS)データを用いて、子どもの栄養状態に対する母親の就業の影響を推定した研究報告である。傾向スコアマッチング法などを用いた計量分析の結果より、母親

の非農業部門への就業がその子どもの栄養状態を改善しうることが示された。

**第3報告:** Shree Kumar Maharjan (広島大学) "Local Adaptation Plans in Changing Political Context in Nepal"は、政権交代とそれに伴う地方行政改革が、ネパールにおける気候変動対策プログラムの実施に与えた影響を、気候変動対策に従事する専門家に対するアンケート調査に基づいて考察した。その結果、とくに資金配分や支出管理に問題があることが示唆された。

**第4報告:** Kusudo Takeru (九州大学) "Analysis of the Feasibility of Voluntary Provision of Public Goods from the Perspective of Missing Data Problem"は、インターネットアンケートで得られたデータを用いて、牧草のみで育てられた牛の肉に対する支払い意志額(WTP)を推計した結果を報告した。この研究のポイントは、調査対象者全員について得られる諸変数のデータを用いた調整により、WTP非回答者のWTPをも推計している点である。

**第5報告:** Takamatsu Shinya (World Bank) "Facts about Determinants of Nutrition in Lao PDR"は、大規模家計調査のデータを用いて、ラオスにおける子どもの栄養状態(具体的には身長年齢比: Height for Age)の決定要因を探った研究である。計量分析の結果、子どもの栄養状態は、食事内容の多様性との相関が高い一方、農業生産品目の多様化は食事内容の多様性には必ずしも結びついていないことが示された。

## 3. おわりに

本学会は引き続き国際化を進めてまいります。

10月14日に東京農業大学で開催される大会では

国際ミニシンポジウムが開催されます。多くの会員による積極的な参加をお願いいたします。

矢倉研二郎（国際化担当理事）

## ★編集後記

ニューズレター第16号をお届けします。本ニューズレターは、紙媒体による学会誌の廃止にともない、それに代わる会員各位への情報提供と会員相互の交流をめざして開始されました。今号では、去る7月に開催された近畿支部大会報告、および8月に開催された第II回国際ワークショップの報告が掲載されています。両研究会ともに活発な議論が交わされたようで、地域支部の活動や海外研究・海外への発信など、会員皆さまの多面的な関心が学会全体の活動の活性化につながることを期待しています。また、10月には関東圏では2度目の学会大会が東京農学大学にて開催されます。地域を範囲とする学会からさらに脱皮して、当学会の特徴・強みを振り返り、未来に向けて共有の課題を見つける機会となります。ふるってのご参加をお願いいたします。

会員相互のよりよいコミュニケーションにむけて、皆さまからのご意見やご要望、ご提案をお待ちしております。組織・広報担当常任理事（秋津元輝 akitsu@kais.kyoto-u.ac.jp、または、中村貴子 taka@kpu.ac.jp）まで、積極的にお知らせ下さい。（M.A.）

### 会員情報の確認・修正について

オンライン会員管理情報システム（以下、e-naf）を導入し、会員ご自身でオンラインにて登録情報を更新していただくことになりました。

まだ登録情報の更新がお済みでない会員には、昨年12月末に特別に別便にて会員IDと初回パスワードを再度お送りしております。それらにより下記アドレスにアクセスして頂き、会員情報の確認・修正をお願いいたします。下記アドレスへは学会ホームページのホーム画面より簡単にアクセスが可能です。また、所属や身分、住所等が変更した会員におかれましても、随時更新をお願い申し上げます。

<https://www.e-naf.jp/ARFE/member/login.php>



---

地域農林経済学会ニューズレター 第16号

発行日：2018年9月30日

ARAFE Newsletter No. 16

September 30, 2018

発行者：地域農林経済学会常任理事会（組織・広報担当）

---